

## 男女共同参画委員会 女性会員への調査結果概要

### 1. 対象者

案内メール送信数	1103 名
回答完了数	508 名 (46.1%)
結果公表への許可	450 名 (40.8%)

### 2. 回答者の属性

平均 43.6 歳 (23 歳～70 歳) 1/3 が東京地域所属者であった。84%が研究・教育職であった。学生は 11%。大学勤務が 83%で、私立大学がそのうち 62%であり、講師 23%、准教授 30%、教授 29%であった。回答者の 72%がフルタイムの職を得ていた。その勤務年数の平均は 14 年であった。任期付きから常勤になるまで平均 4 年かかっていた。

任期付きは 28%であり、平均契約期間は 2.7 年で、58%は任期満了後に常勤審査がなかったが、60%は再任が可能だった。任期付きで育児休業が可能という環境は 38%であった。任期付きから常勤になりたいという希望は 78%であったが、7%は常勤を望まなかった。また、既婚率は 50%。

### 3. 学歴

大学院 (修士、博士) が 88%、学部卒が 10%であった。しかし、68%が学位なしであった。学位をとっているもののうち、16 年以上たっているものは 13%で、5 年未満が 45%であり、学位を取得して時間がたっていないことが分かる。

### 4. 女性と就職

女性であることが影響したと回答したのは 47%であった。

授業以外の教育活動への参加は、クラブ活動の指導 55%、授業以外のゼミなど 55%、集中授業 39%、学生の研修引率 52%であった。

育児休業 とりにくい 40%、取れる 60%

残業 定時に帰宅 10%、仕事が多すぎる 43%

有給休暇 とれない 35%

助手 いない 74%

管理職の女性比率 配慮なし 71%、クォータ制 5%、配慮あり 25%

ハラスメント委員会 あり 94%

図 1 は女性であることで特に期待されていると思うことへの回答で、図 2 は仕事環境で整備が遅れていることがないかを回答させた。男性と同じ仕事量を 3 割が期待されていると回答。仕事環境としては、残業が多い (研究職は残業とは考えないという答えもあったが、仕事以外の忙しさを勘案すると問題があると思われる)。また、研究仲間がいないという回答も 1/3 あった。

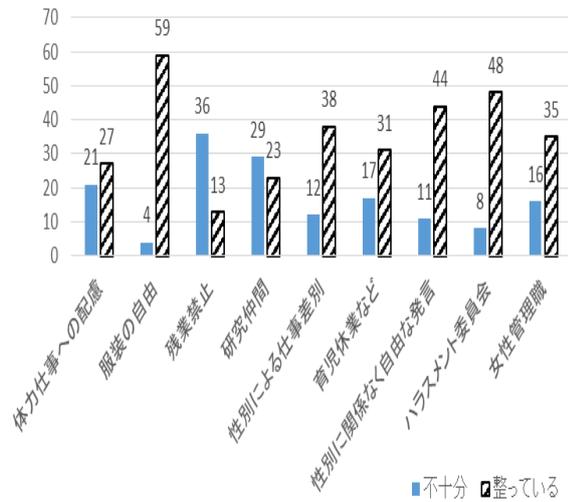
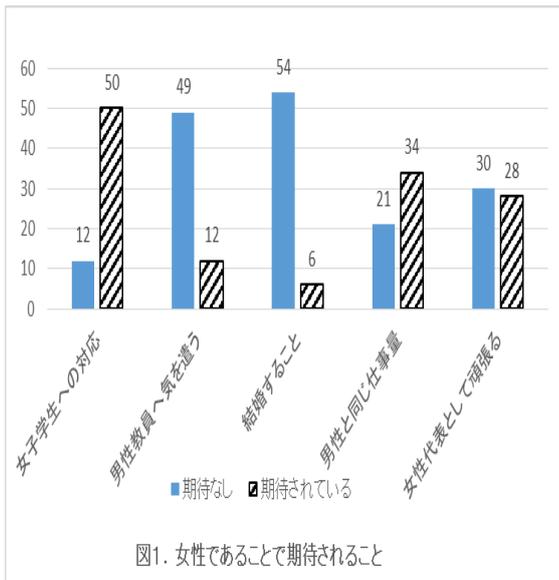


図2. 仕事環境の整備

## 5. 結婚問題

既婚 50%、 未婚 50%.

既婚者のみへの質問

就職後の結婚 71%、 就職前 29%

パートナーの居住地 同じ地域 82%、 別居 18%

子ども あり 73%、 なし 27%

子どもができたとき退職を考えた はい 12%、 いいえ 88%

子どもの養育 自分 90%、 パートナー 50%、 保育園 49%、 非同居親族 21%、  
同居親族 14%、 ベビーシッター 12%

パートナーの家事時間 パートナーが多い 8%、 同じ 14%、 80%が 8%、 60%が 10%、  
40%が 19%、 20%が 31%、 なし 11%

結婚と仕事について 80%がコメントを寄せた

以下は大まかな集計である.

両立には条件が必要 37%、 結婚を肯定 31%、

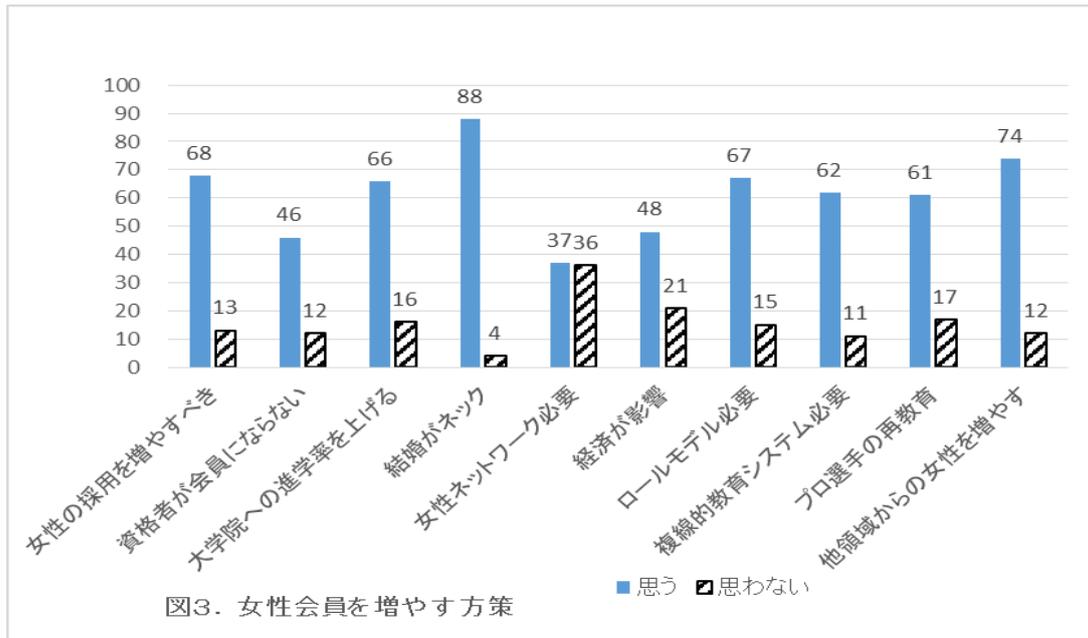
苦勞が多い 21%、 とくに仕事と子育てが両立困難という記述が多かった

同列で扱うのはダメ 4%

パートナーや親族の仕事への理解を多くが望んでいた

## 6. 女性会員を増やすことについての意見

図3に設定項目への回答をまとめた. 項目がほとんどすべて改善されるべきと考えられていた. 女性ネットワークは 1/3 はなく、 1/3 はすでにあった.



体育学会理事会で検討してほしいことについての自由記述は 100 名 (22%) が回答した。意見が多方向でまとまらないが、体育学会からの女性研究者サポート、女性が参画できるための社会的方策への提言、体育学会の活動への要望の 3 つにわけて概要を示した。

**研究者へのサポート：**育休中の休会などの措置、海外研修サポート、競技者のライフステージを明らかにする研究助成、産休支援（代替教員）のためのネットワークの構築、女子学生だけの研究発表会（男子の発表が多いという理由）、女性のための研究分野を作る・研究助成を行う

**社会的方策への提言：**女性の雇用ポストの増加、優れた女子学生の飛び級、男性の教育・女性が活躍することの啓蒙、子育ての理解を進める手立ての検討、男性が家事を行うこと環境整備、子育て中に研究・勉強ができる仕組みづくり、女性のロールモデル、別居しないですむような研究職の仕組み

**体育学会への要望：**女性のネットワーク構築のための理事会特別委員会、国公立の女性採用がダンス・表現に偏っていないかの調査、女性の多い小学校教員との連携、男女の視点を学ぶカリキュラムの検討が必要、女性への優れた取り組みの情報を公開してほしい、理事会が何を議論しているか不明なので会議を公開してほしい、性的マイノリティ問題に取り組んでほしい、若手を理事会に入れる、非常勤ネットワークがほしい、日本の体育・スポーツ界をリードする活動、学会大会での託児所をPRしてほしい、大学スポーツ指導に関わる女性教員の支援の在り方を検討してほしい、他学会と男女共同参画ネットワークをつくる、男性に同じ内容の調査を希望、大学体育が必修でなくなったため多くの問題が生じ女性のポジションは減少しているから何かできないか

**男女共同参画による問題点：** 少ない女性教員に多くの仕事が降りかかっていることが問題、能力のない女性教員が役職に就くのは反対、女性への特別扱い必要ない、女性へのハラスメントは相変わらず多い。

以上